

公 表 日

平成23年 7月11日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 雲仙復興事務所長 田村 圭司 長崎県島原市南下川尻町7-4
契約年月日	平成23年 7月11日
契約業者名	平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務砂防広報センター・建設技術
契約業者の住所	東京都中央区日本橋中洲4-11 日本橋長岡ビル
契約金額	29,715,000円(税込み)
予定価格	29,883,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	長崎県島原市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成23年 7月12日
履行期間(至)	平成24年 2月24日
備考	

公 表 日

平成23年 7月11日

様式6-1

契約の内容

契約年月日	平成23年 7月11日
契約業者名	平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務砂防広報センター・建設技術
契約業者の住所	東京都中央区日本橋中洲4-11 日本橋長岡ビル
業務の名称	平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務
納入場所	長崎県島原市
業務種別	土木関係建設コンサルタント業務
業務概要	本業務は、平成の雲仙・普賢岳噴火災害や寛政の普賢岳噴火及び眉山山体崩壊を地域住民に伝承することで地域防災力を向上することを目的に、防災教育と災害伝承の方策と実施案を作成するものである。
納期（自）	平成23年 7月12日
納期（至）	平成24年 2月24日
契約金額	29,715,000円（税込み）

契約理由書

1. 業務件名 平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務
2. 履行場所 長崎県島原市
3. 契約の相手方 住所：東京都中央区日本橋中洲4番11号 日本橋長岡ビル3階
会社名：平成23年度 雲仙岳災害伝承防災教育検討業務
砂防広報センター・建設技術コンサルタンツ設計共同体
(代表) 特定非営利法人 砂防広報センター
電話：03-5614-1114
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、平成の雲仙・普賢岳噴火災害や寛政の普賢岳噴火及び眉山山体崩壊を地域住民に伝承することで地域防災力を向上することを目的に、防災教育と災害伝承の方策と実施案を作成するものである。

2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- (1) 計画準備
- (2) 雲仙砂防事業の効果評価
- (3) 防災教育の検討
- (4) 災害伝承の検討
- (5) 報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低31者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を27者が入手(ダウンロード)し、3者から参加表明書が提出され、3者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち3者を技術提案書の提出者として選定し、3者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、上記業者は、本業務を遂行するために必要な技術力を備えていると判断され、かつ、特定テーマに対する技術提案において、最も優れた提案を行ったものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

雲仙復興事務所 調査・品質確保課長